

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 奈良市（観光経済部産業政策課）

上位関連計画にみる地域の将来

○パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減

○第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。

○現在の人口：368,296人(2010年)、将来：317,800人(2030年)、239,700人(2050年)（第4次総合計画将来人口推計）

○地域の総合計画に示された将来目標（第4次総合計画基本構想におけるまちづくりの方向性）

①時を超えた歴史と自然を守り、活かし、伝えるまち

②観光をはじめとするビジネスモデルの創造による活気あふれるまち

③歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち

○地域の環境に関連する上位計画の将来目標（第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画、環境基本計画（改訂版））

市域の温室効果ガス排出量 現状：1,948kt-CO₂（2013年度）→目標：1,363kt-CO₂（2030年度）

人工林における間伐の施業面積 現状：年138ha（2015年度）→目標：年200ha（2020年度）

市民ふれあい交流事業 現状：6箇所（2015年度）→目標：10箇所（2020年度）

農業地域と市街地との交流参加者数 現状：92人（2015年度）→目標：100人（2020年度）

パークアンドサイクルライドの利用者数 現状：3,068人（2015年度）→目標：3,200人（2020年度）

②具体的なアクション

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

今回の事業で事務局を委託している一般社団法人TOMOSUがコーディネーターとなり、奈良市行政、特に、産業政策課と連携し、目標に向けて地域でリーダーシップを発揮するステークホルダーとともに、行政各課もそのメンバーに巻き込みながら、地域ビジョンや具体的なアクションを具体化する。同時に、創業支援施設「きらっ都 奈良」の機能を強化し、SDGsの実現に欠かせないアントレプレナーシップを醸成し、人生育成、多様な社会参加を促すことで、ビジョン実現に求められる「政策的革新」「持続性を実現するサービス開発」「非経済活動を支える市民活動」を生み出していく。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	環境理解	さとやま民泊誘客数（体験・食事含む）	20	100		人
	環境理解	ビジターセンター設立	0	1		施設
経済	創業	域内での創業者数	97	120		人
	雇用	域内での就業者数	155,089	156,600		人
社会	社会参加	自治会加入率	71	80		%
	社会参加	女性就業率	59	63		%
	社会参加	高齢者就業率	20	22		%
	社会参加	障害者雇用率	2.87	2.90		%
	多世代/多領域交流	場の交流人口（創業支援施設）	-	600		人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

三側面の統合的なゴール設定、アプローチを実現するため、短期的指標は、まず持続性に欠かせない（つまり、社会システムの変革に不可欠な）アントレプレナーシップの醸成 多様な担い手の創出、統合的な視点を持つ多世代の育成、人口減少を打破する多様な参加を重視する。これは、縦割りのままで各分野や統合性を重視しても本質的な統合は果たされない、という問題意識による。これらに加え、本市が長い年月を経て培ってきた伝統工芸や文化遺産 自然遺産を再編集することで生み出すESDのエッセンスを含むエコツアーやビジターセンターに取り組むことで、環境への理解が深まり将来的な意識の変化につながる。これらの活動から地域が持続性に向けて温まり、自らが暮らす地域や後世に残したい社会のありようについて主体的な人々を育み、長期的な目標が主体性を持って実現していくことにつながる。

①目指すべき姿

●大きなビジョン
1300年以上の歴史（持続性）をもつ、奈良市が、日本らしい、世界に向けて発信できる「向こう1000年続く、自然と調和的な循環・共生社会」を実現する

●備えるべき地域経営の機能

（1）**人生100年時代の未病・生活システム**：世界に類を見ない超高齢社会であることをチャンスに変え、抗えない「老い」、避けられない「疾病」「障害」に対して、自然観ともつながる、「仰え込む」「治す」医学だけではなく、奈良県も推進する漢方的な観点から「未病」に注目し、自然・人間が持つ潜在能力を引き出し、ライフスタイル全般を元々の風土にあったものへ転換し、未病を軸とした健康寿命延伸を実現していく。あわせて、人口増加、十分な需要（人口）を前提とした、移動や住まいなどの社会インフラを見直し、テクノロジーを積極的に活用したパーソナルでクリーンな生活システム（新しい社会インフラ）を構築する。

（2）**主体性を引き出す教育システム**：不確実性が高まり、社会システムの更新無くしては解決が難しい環境問題等に対応していくため、人口増加、高度成長を全体とした言わば縦割り、画一的で学ぶ側を受け身にしがちな教育システムを乗り越え、人間が本来持つ主体性（アントレプレナーシップを含む）を積極的に引き出す、新たな教育システムを構築する。これは、経済産業省が取り組んでいる「未来の教室」が目指すものと重なる。

（3）**コミュニティベースの金融システム**：従来の投融资が前提とする経済的価値を前提とした金融システムのみならず、SRIやESG投資が志向する非経済的価値を積極的に評価するアプローチ、コミュニティベースで資金が循環するクラウドファンディングやコミュニティバンク、志ある資金を後世に生かす寄付遺贈等を積極的に推進し、新たな金融の仕組みを構築する。

（4）**効率と価値創出を両立するテクノロジーの活用**：人口減少化にあって人的・財政的な制約を強く受ける行政機能のアップデート（スマート化）はもちろん、産業におけるテクノロジー活用を推進することで効率化（生産性向上）を積極的に推進する。同時に、数値に見える化による環境負荷の低減や幅広いシェアリングエコノミーを実現し、価値創出を実現するテクノロジーの活用を進める。その際、Code forが体現する市民レベルでのテック活用を推進する視点を重視する。

（5）**三側面（環境・経済・社会）を統合する中間支援機能・アントレプレナーシップの醸成、人口減少（担い手不足）を乗り越える柔軟な会参加システム**：政策における縦割りのみならず、セクター、業界による縦割りの弊害を打破し、SDGsが志向する統合的なアプローチを現実的なものとするため、地域の価値を引き出すハブとして的一般社団法人TOMOSU・常設的な拠点としての創業支援施設の一つの核として、三側面（環境・経済・社会）を統合する中間支援機能を備える。そして、統合的発想、感覚を持つ人材を育て、これまで十分にその力を発揮することが叶わなかった女性、高齢者、障害者等の人たちがその力を存分に生かすことを促す参加の仕組みを構築し、それぞれの機能を担う人材や仕掛け（例えば、金融システムの更新に欠かせない事業継承等）も生み出していく。

（6）**持続性を主題とするツアーの開発**：主力産業である観光について、本市が長い年月を経て培ってきた伝統工芸や文化遺産・自然遺産を再編集することで生み出すESDのエッセンスを含むエコツアー（問いを発信するスタディツアー）やビジターセンター、未病を軸とした新たなツーリズムや観光資源の開発を行う。

（7）**サステナブル・デザイン、新たなリビングラボの構築**：言語化していく欧米とは異なる日本らしい人間と自然の関係をサステナブル・デザインとしてビジネス（イノベーション）メソッドとして理論構築し、同時に、企業が地域の持続性に主体的にコミットできる（社会的・経済的・環境的価値が矛盾しない）ように、地域と企業の新たな協働のあり方を模索し、新しいリビングラボとして実装したい。

●引き継いでいくべきもの・価値

1300年以上の歴史が育んだ伝統文化を、固定的なものとして捉えず、絶えず更新し「遺産から資源」へと転換し、引き継いでいく。その際、まず、その多くが大阪等へ出動・通学する新しく地域に暮らしている人々と価値を共有し、同時に、東京・大阪はもちろん世界中から訪れる人たちへと発信し、交流を通じて価値を見直し、更新していく。あわせて、すべての取り組みの前提となる「1300年以上の歴史（持続性）をもつ、自然と調和的な循環・共生の思想」を深掘り、多様な実践とともに、後世へと引き継いでいく。

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	環境負荷	CO ₂ 排出量	1,886	1,707	2030年度	1,363	千トン
	自然 環境保全への意識	環境保全活動に参加したいと思う市民の割合	56.7	75.0	2030年度	80	%
経済	雇用	域内での就業者数	155,089	156,600	2030年度	157,200	人
	域内循環	エネルギー代金の域外流出額	約400	400	2030年度	390	億円
社会	生活満足度	生活に満足している人の割合	74	※ 75	2030年度	80	%
	シビックプライド	地域に誇りを感じる人の割合	79	※ 80	2030年度	85	%
	社会参加	女性就業率	59	63	2030年度	70	%
	社会参加	高齢者就業率	20	22	2030年度	24	%
	社会参加	障害者雇用率	2.87	2.90	2030年度	2.95	%
	健康増進	65歳平均自立期間（男女平均）	19.97	20.5	2030年度	21	年

※2020年度市民意識調査実施の有無及び調査事項については現段階では未定